

平内町下水道事業経営戦略

団 体 名 :	平内町
事 業 名 :	特定地域生活排水処理事業
策 定 日 :	令和 4 年 3 月
改 定 日 :	令和 7 年 3 月
計 画 期 間 :	令和 7 年度 ~ 令和 16年度

1. 事業概要

(1) 事業の概要

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成22年4月1日 (14年)	法適(全部・一部適用) 非適の区分	法適(全部) 令和6年4月1日
処理区域内人口密度	— 人/ha	流域下水道等への 接続の有無	該当なし
処 理 区 数	該当なし		
処 理 場 数	該当なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	使用料体系：水道使用量に応じた料金体系（税抜） ・基本料金 0～10m ³ まで 1,210 円 ・従量料金（逓増型） 10～20m ³ まで 155 円/m ³ 20～30m ³ まで 200 円/m ³ 30～100m ³ まで 260 円/m ³ 100m ³ ～ 300 円/m ³			
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と同様となっています。			
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	公衆浴場のみ設定しています。 ・基本料金 0～10m ³ まで 1,210円 ・従量料金（定額） 10m ³ ～ 60円/m ³			
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20 m ³ あ た り)	令和 3 年 度	3,036 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20 m ³ あ た り)	令和3年度 2,092 円
	令和 4 年 度	3,036 円		令和4年度 2,256 円
※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和 5 年 度	3,036 円	※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和5年度 2,098 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組織

職 員 数	損益勘定職員：1名 資本勘定職員：0名 計：1名
事業運営組織	下水道管理係3名 上下水道管理室長 1名 公共下水道事業及び漁業集落排水事業 1名 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業）1名

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化槽(市町村設置型)の維持管理は経費削減を図るため、入札により民間事業者を決定しています。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、令和6年度よりウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

一般会計繰入金に頼った経営であることから、印刷物の配布など積極的な加入促進PR活動による使用料収入の確保に努め、一般会計基準外繰入金の軽減を図るよう取り組む必要があります。

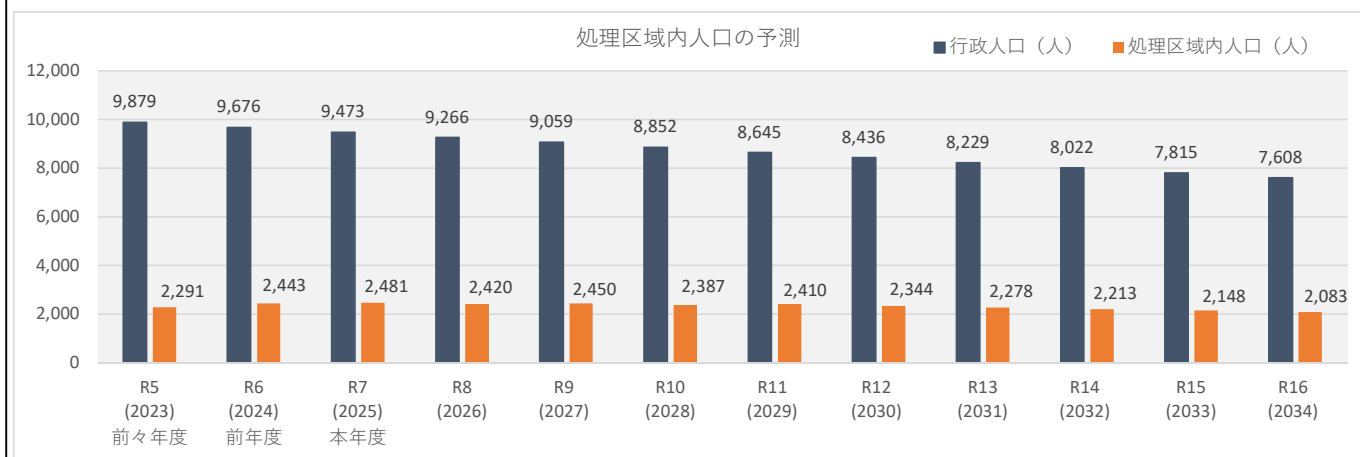
料金改定については、近年の物価高騰の観点から、住民へのこれ以上の負担を避けるため、改定予定は現時点ではありませんが、経営状況改善のため、検討を進めていきます。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

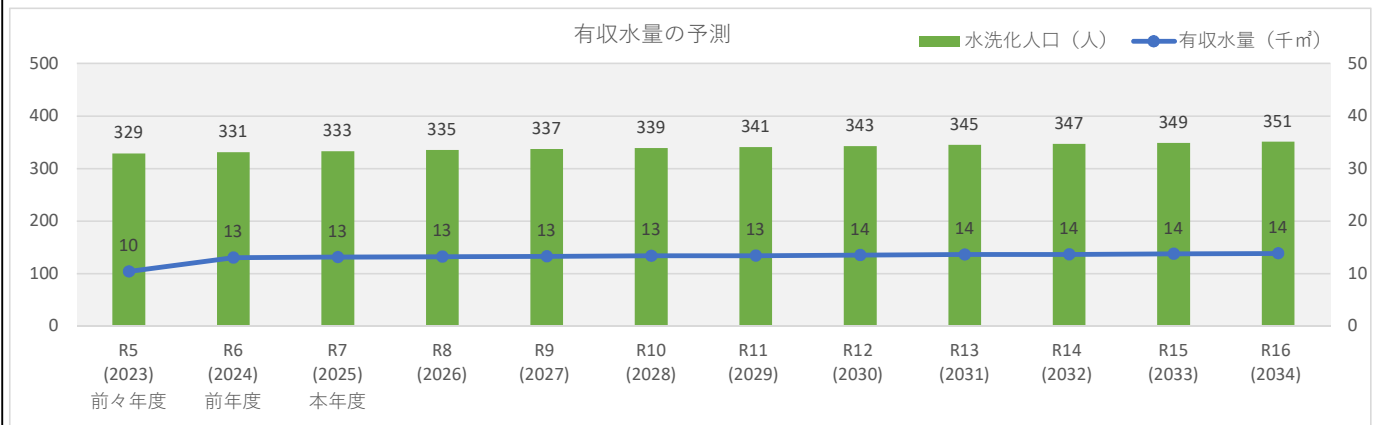
○処理区域内人口の見通しは、以下の考え方で推計しています。

- ・行政区域内人口：社人研(令和5年推計)の指数ベースによる
- ・処理区域内人口：特定地域生活排水は、公共、農集及び漁集以外のエリアすべてが対象となることから、行政区域内人口から公共、農集及び漁集の処理区域内人口を控除して算出した。



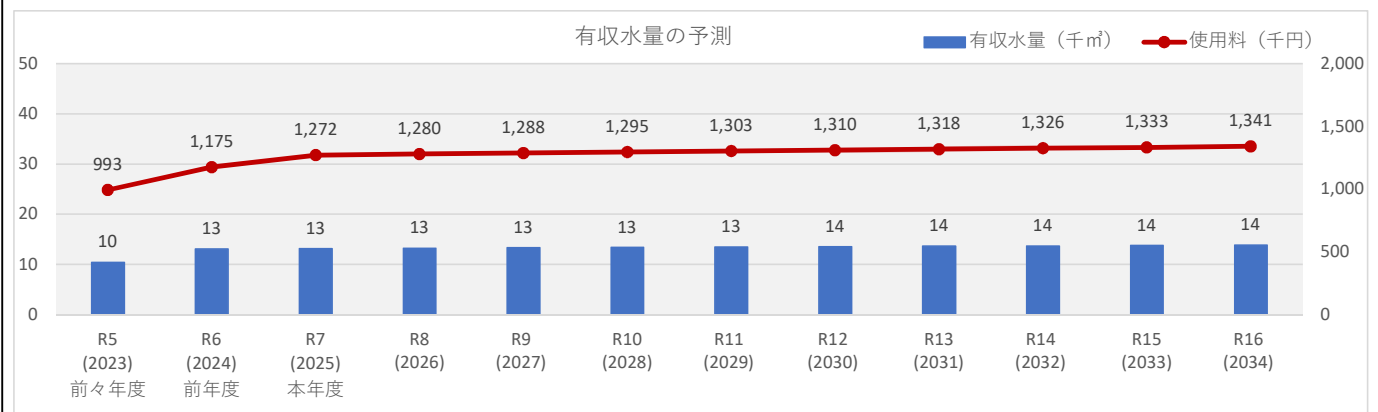
(2) 有収水量の予測

- 有収水量の予測は、下記の考え方で推計しています。
- ・水洗化人口：浄化槽の整備計画より、毎年度1世帯（2人/年）増として推計
 - ・汚水処理水量（処理水量）：一人当たり水量実績平均×水洗化人口
 - ・有収水量：有収率実績平均×汚水処理水量



(3) 使用料収入の見通し

- 使用料収入の見通しは、下記の考え方で推計しています。
- ・使用料収入：使用料単価（税抜）×有収水量



(4) 施設の見通し

経営状況に大きな影響を与えるような新施設の建設予定は有りません。

(5) 組織の見通し

最低限の職員で業務にあたっています。職員の増加は見込まれないことから、現体制を維持し、知識や技術の継承を図っていきます。

3. 経営の基本方針

令和6年4月の法適用（全部）に伴い、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4事業を一体で経営することとしており、より一層の経営改善に努め、経営基盤の強化を図ります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
 - ① 収支計画のうち、投資についての説明

目 標	○下水道事業を維持するために、中長期的な視点を持って事業を進めていきます。 ○経費回収率を改善するため、当面は類似団体平均水準を目指すものとし、令和16年度の目標値を40%とする。
-----	---

○新規整備

- ・基本計画により、計画的に市町村設置型浄化槽の設置を推進し、毎年1基整備するものとし、1,300千円/年を計上しております。

○改築・更新

- ・供用開始14年であり、当面は改築・更新の予定はありません。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	○浄化槽の整備計画に基づき、毎年1世帯（2人/世帯）の浄化槽整備を推進し、使用料の増収に努めます。 ○補助金を有効活用します。 ○基準外繰入金金の抑制に努めます。
-----	---

○使用料収入の見通しに関する事項

- ・浄化槽の使用者の増加に伴い、使用料収入は増加する見込となっております。

○繰入金に関する事項

- ・現在、基準外繰入をしなければ運営できない状況ですが、繰入額を可能な限り抑制するよう努めます。

○補填財源に関する事項

- ・補填財源の損益勘定留保資金は、増加する予測となっており、令和16年度で1,150千円となる見込です。
 なお、投資財政計画（収支計画）における補填財源は、特定収入控除対象外消費税により消費税及び地方消費税資本的収支調整額の発生額がマイナスであるため、これを損益勘定留保資金と区別するために、「その他」に△で表示しています。補てん財源の計は資本的収支不足額と一致しております。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・維持管理費等は、過去の実績を基に、物価上昇を考慮して1%/年の増加を見込んだ設定としております。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	該当なし
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメントを実施し、耐用年数を経過する施設及び機器等について、計画的な改修・更新を行います。
民間活力の活用に関する事項 （PPP／PFI など）	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、令和6年度よりウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	当面は現行料金体系を維持しますが、使用料の適正化に向けた検討を実施します。
資産活用による収入増加の 取組について	該当なし
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFIなど)	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、 ウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
職員給与費に関する事項	本町の人事・給与制度によるものとします。
動力費に関する事項	更新時にダウンサイジングや省電力設備の導入等について検討します。
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	適正な点検調査を実施し、設備の長寿命化を図り、コスト低減に努めます。
委託費に関する事項	該当なし
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本経営戦略の進捗状況について、毎年PDCAサイクル(Plan：計画、Do：実施、Check：検証、 Action：見直し・改善)の考え方に基づいたモニタリングを行い、経営指標により達成状況を確認し ます。 計画と実績との乖離が生じた場合はその原因を分析するとともに、5年毎に実施する本経営戦略の 改定に反映します。なお、次回の改定は令和11年度を予定しております。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和5年度決算）

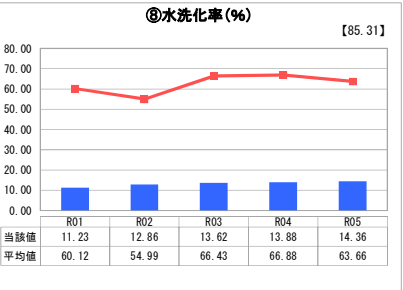
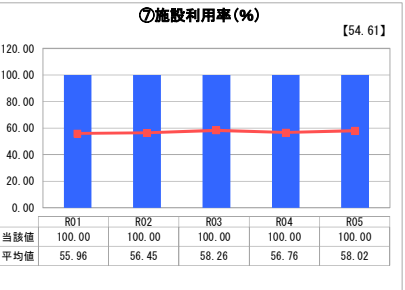
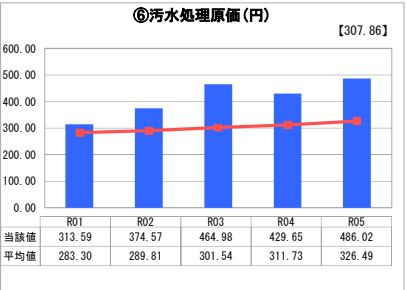
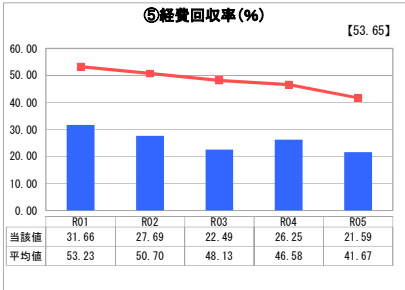
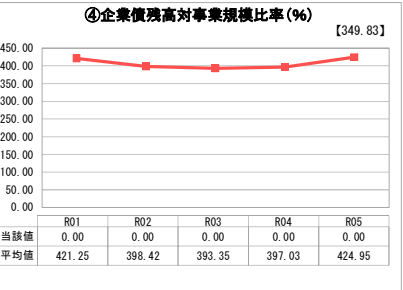
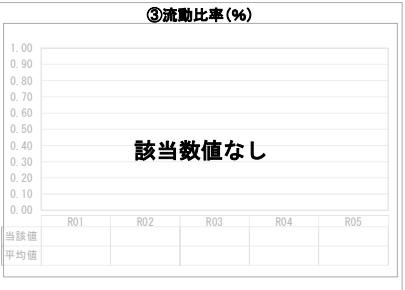
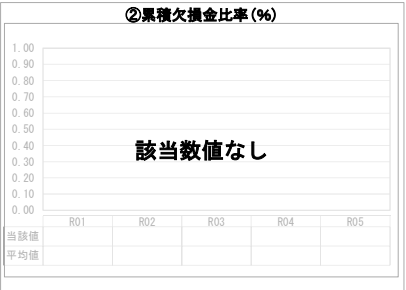
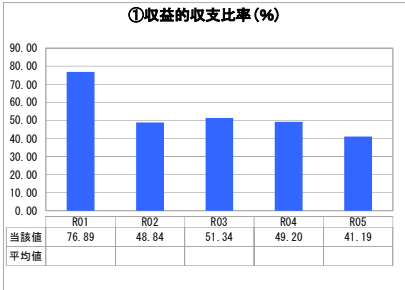
青森県 平内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	23.19	100.00	2,980

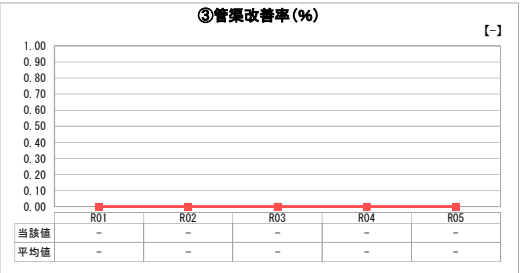
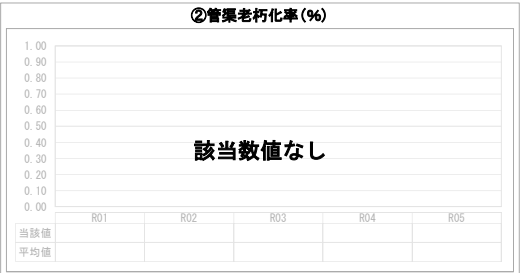
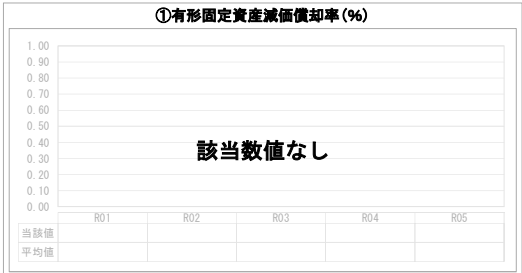
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,948	217.09	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,291	0.48	4,772.92

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益の収支比率」は昨年より低く、赤字状態であり、一般会計繰入金により収入不足を補っている状態である。節水の傾向は続いているため、収益の増収は見込めない。

「⑤経費回収率」は昨年より低く、類似団体平均値と比べても低い状況にある。浄化槽維持管理費は義務的費用であり、今後は増加していくと見込まれる。

「⑥汚水処理原価」は類似団体平均値よりも高い結果となっている。市町村設置型浄化槽の設置基数増加により、今後も増加していくと見込まれる。

「⑦施設利用率」は100%であるため、有効に活用されていることがうかがえる。

「⑧水洗化率」は市町村設置型浄化槽設置数の増加に伴い、増加傾向にあるものの、類似団体平均値と比較して、依然として低い状況にある。現存する単独処理浄化槽世帯や、汲便槽世帯に対して、更新の呼びかけや補助金の存在をアプローチする必要があると考えられる。

2. 老朽化の状況について

当町の浄化槽事業は、平成14年度から取り組んでおり、浄化槽の耐用年数（40年）を考慮すると、突発的な事故等が発生しない限り、大きな心配はないものと考えている。

なお、年1回の定期検査、年6回の保守点検、及び年1回の清掃業務の適切な実施により、浄化槽の性能を維持するとともに、効率的な運転にも繋がっているものと判断している。

全体総括

一般会計繰入金に頼った経営であることから、印刷物の配布など積極的な加入促進PR活動による使用料収入の確保に努め、一般会計基準外繰入金の軽減を図るよう取り組む必要がある。

また、料金改定については、近年の物価高騰の観点から、住民へのこれ以上の負担を避けるため、改定予定は現時点ではない。しかし、経営状況次第では検討が必要であるとする。

なお、経営健全化の取組の一環として、令和6年4月1日より公営企業法を適用（全部）している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画
(収支計画)

平内町下水道事業_特定地域生活排水処理事業

(単位:千円, %)

年 度			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 見 込	本年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,172	1,378	1,475	1,483	1,491	1,498	1,506	1,513	1,521	1,529	1,536	1,544
		(1) 料 金 収 入	993	1,175	1,272	1,280	1,288	1,295	1,303	1,310	1,318	1,326	1,333	1,341
		下水 道 使 用 料	993	1,175	1,272	1,280	1,288	1,295	1,303	1,310	1,318	1,326	1,333	1,341
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	179	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203
		2. 営 業 外 収 益	1,382	6,280	6,250	6,318	6,386	6,457	6,526	6,595	6,664	6,735	6,805	6,874
		(1) 補 助 金	1,382	4,807	4,764	4,820	4,875	4,933	4,990	5,046	5,102	5,161	5,218	5,274
		他会計補助金	1,382	2,139	2,096	2,152	2,207	2,265	2,322	2,378	2,434	2,493	2,550	2,606
		その他補助金	0	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668	2,668
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	1,473	1,486	1,498	1,511	1,524	1,536	1,549	1,562	1,574	1,587	1,600
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収 入 の 計 (C)	2,554	7,658	7,725	7,801	7,877	7,955	8,032	8,108	8,185	8,264	8,341	8,418
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	4,599	6,973	7,061	7,150	7,240	7,330	7,420	7,510	7,601	7,694	7,786	7,878
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 経 費	4,599	4,645	4,691	4,738	4,785	4,833	4,881	4,929	4,978	5,028	5,078	5,128
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	315	318	321	324	327	330	333	336	339	342	345	348
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		流域下水道維持管理負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	4,284	4,327	4,370	4,414	4,458	4,503	4,548	4,593	4,639	4,686	4,733	4,780
		(3) 減 価 償 却 費	0	2,328	2,370	2,412	2,455	2,497	2,539	2,581	2,623	2,666	2,708	2,750
		(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出	2. 営 業 外 費 用	354	685	664	651	637	625	612	598	584	570	555	540
		(1) 支 払 利 息	354	338	322	305	288	271	254	236	218	200	181	162
		(2) そ の 他	0	347	342	346	349	354	358	362	366	370	374	378
		支 出 の 計 (D)	4,953	7,658	7,725	7,801	7,877	7,955	8,032	8,108	8,185	8,264	8,341	8,418
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 2,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 2,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562	△ 5,562
	流 動 資 産	動 産 (J)	321	321	321	321	321	321	320	319	319	319	319	319
		う ち 未 収 金	321	98	106	107	107	108	109	109	110	111	111	112
		流 動 負 債 (K)	1,342	1,358	1,375	1,391	1,409	1,426	1,444	1,462	1,480	1,499	1,518	1,537
		う ち 建 設 改 良 費 分	1,044	1,060	1,077	1,093	1,111	1,128	1,146	1,164	1,182	1,201	1,220	1,239
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 未 払 金	298	298	298	298	298	298	298	298	298	298	298	298
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		4.75	4.04	3.77	3.75	3.73	3.71	3.69	3.68	3.66	3.64	3.62	3.60
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 地 資 金 の 不 足 額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,172	1,378	1,475	1,483	1,491	1,498	1,506	1,513	1,521	1,529	1,536	1,544
	地 方 財 政 法 に よ る 地 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※R5年度は特別会計のため、企業会計に変換した数値となっています。また、(I)以下は開始貸借対照表における数値等となっています。

投資・財政計画
(収支計画)

平内町下水道事業_特定地域生活排水処理事業 (単位:千円)

年 度			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 決 見 込	本年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分															
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		うち 資本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金													
		3. 他 会 計 補 助 金	4,687	1,118	1,104	1,089	1,074	1,062	1,047	1,035	1,023	1,009	998	987	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国（都道府県）補助金	0	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		9. そ の 他													
	計 (A)	4,687	1,508	1,494	1,479	1,464	1,452	1,437	1,425	1,413	1,399	1,388	1,377		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	4,687	1,508	1,494	1,479	1,464	1,452	1,437	1,425	1,413	1,399	1,388	1,377		
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	1,928	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
		うち 職 員 給 与 費													
		2. 企 業 債 償 還 金	1,028	1,044	1,060	1,077	1,093	1,111	1,128	1,146	1,164	1,182	1,201	1,220	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
		5. そ の 他													
		計 (D)	2,956	2,344	2,360	2,377	2,393	2,411	2,428	2,446	2,464	2,482	2,501	2,520	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		△ 1,731	836	866	898	929	959	991	1,021	1,051	1,083	1,113	1,143		
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		855	884	914	944	973	1,003	1,032	1,061	1,092	1,121	1,150		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	0	△ 19	△ 18	△ 16	△ 15	△ 14	△ 12	△ 11	△ 10	△ 9	△ 8	△ 7		
	計 (F)	0	836	866	898	929	959	991	1,021	1,051	1,083	1,113	1,143		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 1,731	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)			21,991	20,947	19,887	18,810	17,717	16,606	15,478	14,332	13,168	11,986	10,785	9,565	

※R5年度は特別会計のため、企業会計に変換した数値となっています。また、(G)及び(H)は開始貸借対照表における数値等となっています。

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 〕 決 見 込	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分														
収 益 的 収 支 分			1,382	2,139	2,096	2,152	2,207	2,265	2,322	2,378	2,434	2,493	2,550	2,606
	う ち 基 準 内 繰 入 金		1,382	1,193	1,206	1,219	1,232	1,244	1,257	1,268	1,279	1,292	1,302	1,312
	う ち 基 準 外 繰 入 金		0	946	890	933	975	1,021	1,065	1,110	1,155	1,201	1,248	1,294
資 本 的 収 支 分			4,687	1,118	1,104	1,089	1,074	1,062	1,047	1,035	1,023	1,009	998	987
	う ち 基 準 内 繰 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 基 準 外 繰 入 金		4,687	1,118	1,104	1,089	1,074	1,062	1,047	1,035	1,023	1,009	998	987
合 計			6,069	3,257	3,200	3,241	3,281	3,327	3,369	3,413	3,457	3,502	3,548	3,593

原価計算表

供用開始年月日 平成 22 年 12 月 1 日
 処理区域内人口 2,291人
 計算期間 自 令和 7 年 4 月
 至 令和 12 年 3 月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 993	千円 1,288	千円	千円 1,288
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	179	203		203
合 計	1,172	1,491	0	1,491

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費 給 料	千円 0	千円 0	千円 0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
小 計	0	0	0	0
ポンプ場費	人件費 給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
小 計	0	0	0	0
処理場費	人件費 給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	315	327	327
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	2,250	2,342	2,342
小 計	4,531	4,714	0	4,714
一般管理費	人件費 給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
	委 託 料	12	13	13
	そ の 他	56	59	59
小 計	68	72	0	72
資本費	支 払 利 息	0	288	288
	減 価 償 却 費 (長期前受金戻入控除後)	0	944	944
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
小 計	0	1,232	1,232	0
合 計 (Y)	4,599	6,018	1,232	4,786

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
資 産 維 持 費 (Z)				849
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)				5,635

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.23$$

<使用料水準についての説明>

※「最近1箇年間の実績」は令和5年(法非適用)の数値を企業会計に変換したもの。
なお、資本費については元利償還金(基準内繰入控除後)としている。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。